

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成25年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額771億1000万円で前年度と比較して1.3%の増となりました。

歳入では、根幹である市税において、長期化した経済状況の悪化に伴う個人市民税の減要因はあるものの、固定資産税の増や市たばこ税の増要因によって、前年度と比較して8000万円余、0.2%の増、総体で423億1000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種譲与税・交付金では、景気動向とも連動する、交付金等の減要因があり、前年度と比較して7000万円余、2.0%の減を見込み、引き続き減収影響を受けるものと見込んでいます。

歳出では、現下の経済状況を踏まえた市民生活支援等の継続的取組のほか、新たな基本計画の初年度として、4つの視点による重点プロジェクト事業をはじめ、基本計画の着実な推進を図るため、財源の重点配分を行っています。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

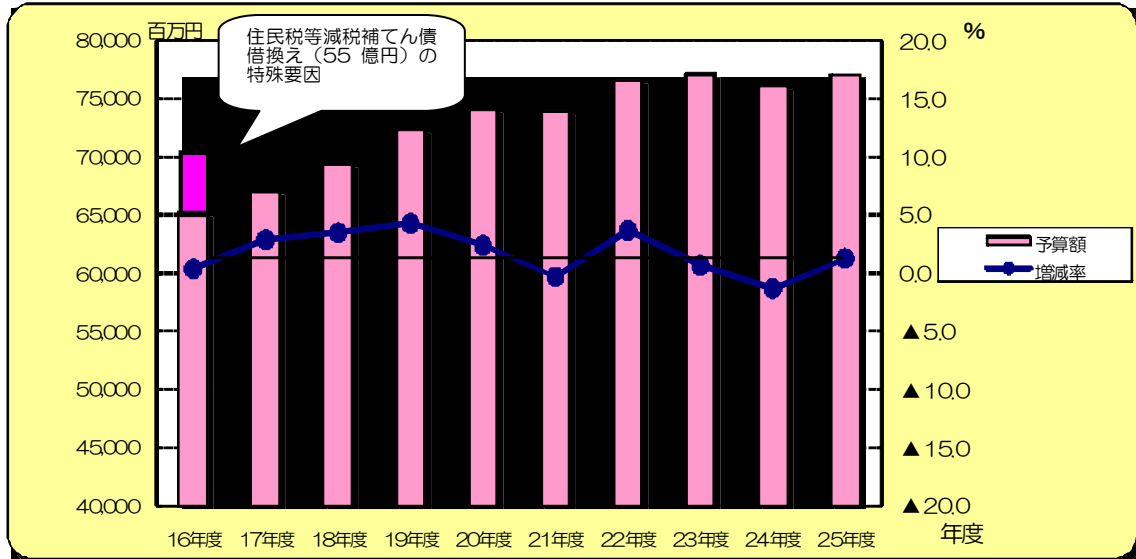
区 分	25年度	24年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	77,110	76,130	980	100.0	1.3
5 市 税	42,311	42,229	82	54.9	0.2
10 地 方 譲 与 税	359	365	▲6	0.5	▲1.7
15 利 子 割 交 付 金	250	254	▲4	0.3	▲1.6
16 配 当 割 交 付 金	127	124	3	0.2	2.4
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27	25	2	0.0	8.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,260	2,288	▲28	2.9	▲1.2
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8	8	▲0.3	0.0	▲3.8
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	220	227	▲7	0.3	▲3.1
33 地 方 特 例 交 付 金	150	174	▲24	0.2	▲13.8
35 地 方 交 付 税	30	30	0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30	36	▲6	0.0	▲16.7
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,692	1,517	175	2.2	11.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,306	2,530	▲225	3.0	▲8.9
55 国 庫 支 出 金	11,719	10,136	1,583	15.2	15.6
60 都 支 出 金	9,368	9,391	▲23	12.2	▲0.2
65 財 産 収 入	186	422	▲236	0.2	▲55.9
70 寄 附 金	0,002	0,002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	1,946	2,255	▲309	2.5	▲13.7
80 繰 越 金	500	500	0	0.7	0.0
85 諸 収 入	601	632	▲31	0.8	▲4.9
90 市 債	3,021	2,988	33	3.9	1.1

区 分	25年度	24年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	77,110	76,130	980	100.0	1.3
5 議 会 費	506	518	▲12	0.6	▲2.3
10 総 務 費	8,573	8,494	78	11.1	0.9
15 民 生 費	36,750	35,226	1,524	47.7	4.3
20 衛 生 費	5,140	6,662	▲1,522	6.7	▲22.8
25 労 働 費	67	70	▲3	0.1	▲4.4
30 農 業 費	80	85	▲5	0.1	▲6.2
35 商 工 費	340	424	▲83	0.4	▲19.7
40 土 木 費	9,685	9,101	584	12.6	6.4
45 消 防 費	2,791	2,742	50	3.6	1.8
50 教 育 費	8,701	7,618	1,083	11.3	14.2
60 公 債 費	4,377	4,521	▲145	5.7	▲3.2
65 諸 支 出 金	0,212	569	▲569	0.0	▲100.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

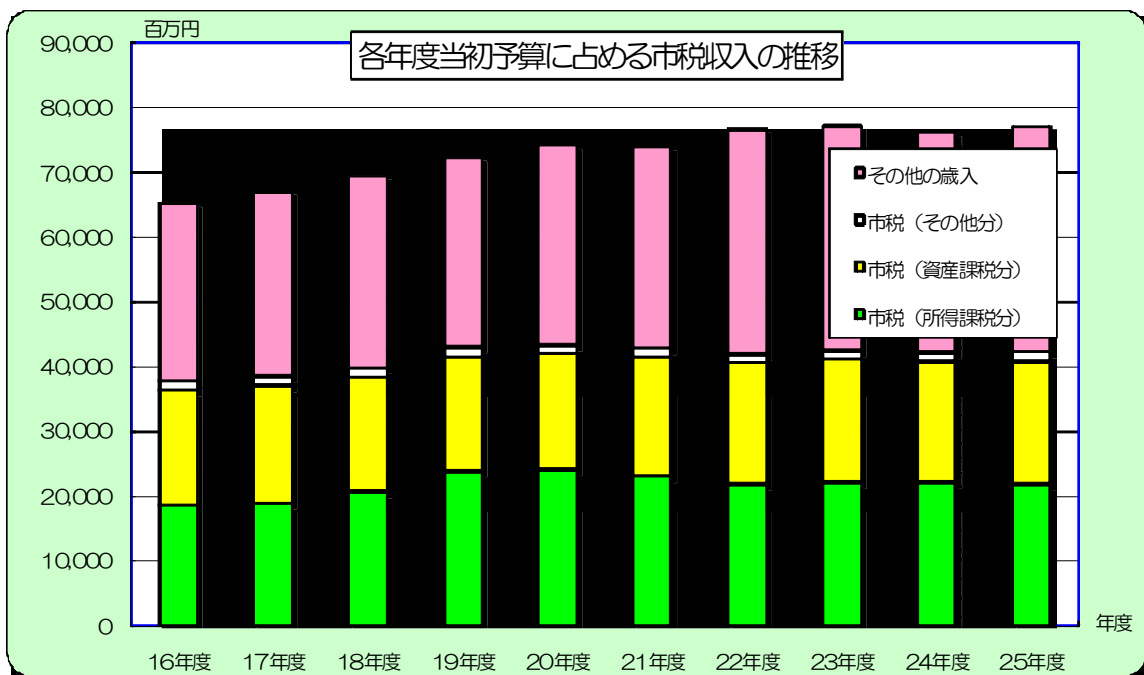
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	65,220	67,080	69,450	72,410	74,140	73,980	76,630	77,150	76,130	77,110
増減率	0.4	2.9	3.5	4.3	2.4	▲0.3	3.7	0.7	▲1.3	1.3
	70,720									
	8.9	▲5.1								

住民税等減税補てん償借換え (55億円) 含んだ予算規模



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311
所得課税分	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947
資産課税分	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838
その他分	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526
その他の歳入	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119	34,669	34,675	33,901	34,799



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として423億1000万円余、前年度と比較して、8000万円余、0.2%の増を見込んでいます。主な要因としては、個人市民税において、税制改正による増収があるものの、長期化した経済状況の悪化に伴う減収があるため、個人市民税総体で1億8000万円余の減と法人市民税の6000万円余の減とあわせ2億5000万円余の減を見込んでいます。一方、増収要因としては、新築家屋等の増加分による固定資産税は2億4000万円余の増が挙げられます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、景気動向に連動する地方消費税交付金等の減があることから、前年度と比較して、7000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金としては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地まちづくりのための都市基盤整備事業基金3億6000万円余、公共建築物の維持・保全に対応するための公共施設整備基金3億7000万円のほか、年度間調整財源として利活用する財政調整基金9億8000万円の繰入金を見込んでいます。
- 4 市債は、財源対策として借り入れてきた臨時財政対策債が皆減となったほか、世代間の負担公平化を図るため適債事業を厳選するなど、借入れと返済の市債バランスに留意し、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に取り組んでいます。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	77,110	100.0	76,130	100.0	980	1.3	
市 税	42,311	54.9	42,229	55.5	82	0.2	固定資産税243 市たばこ税65 都市計画税29 法人市民税▲69 個人市民税▲185
地方譲与税	359	0.5	365	0.5	▲6	▲1.7	地方揮発油譲与税▲10
利子割交付金	250	0.3	254	0.3	▲4	▲1.6	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	127	0.2	124	0.2	3	2.4	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	27	0.0	25	0.0	2	8.0	株価回復見込んだ増
地方消費税交付金	2,260	2.9	2,288	3.0	▲28	▲1.2	前年度見込みを踏まえた減
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	8	0.0	▲0.3	▲3.8	ゴルフ場利用者数の減を見込んだ減
自動車取得税交付金	220	0.3	227	0.3	▲7	▲3.1	取得台数の減を見込んだ減
地方特例金交付金	150	0.2	174	0.2	▲24	▲13.8	住宅借入金等特別控除額の減を見込んだ減
地方交付税	30	0.0	30	0.0	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	30	0.0	36	0.1	▲6	▲16.7	
分担金及び負担金	1,692	2.2	1,517	2.0	175	11.5	管内私立保育所運営費負担金126 市立特別養護老人ホーム運営費負担金45
使用料及び手数料	2,306	3.0	2,530	3.3	▲225	▲8.9	一般廃棄物処理手数料▲168 自転車駐車場等使用料▲30 高齢者配食サービス利用料▲11 市営住宅使用料▲9
国庫支出金	11,719	15.2	10,136	13.3	1,583	15.6	社会資本整備総合交付金（再開発）757 社会資本整備総合交付金（街路）697 障害者自立支援給付費負担金301 生活保護費負担金130 社会資本整備総合交付金（区画）▲385
都支出金	9,368	12.2	9,391	12.3	▲23	▲0.2	みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金▲701 緊急雇用創出区市町村補助金▲110 国体運営費補助87 障害者自立支援給付費負担金150 市町村土木補助188 都市計画（再開発）事業費補助金359
財産収入	186	0.2	422	0.6	▲236	▲55.9	不動産売却収入▲232
寄附金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰入金	1,946	2.5	2,255	3.0	▲309	▲13.7	都市基盤▲127 財政調整▲120 退職手当▲100 地球環境▲8 社会福祉7 公共施設40
繰越金	500	0.7	500	0.7	0	0.0	
諸収入	601	0.8	632	0.8	▲31	▲4.9	京王線連立関連街路事業負担金▲144 資源物売却代金▲15 都道拡幅物件補償料25 生活保護費返還金30 南口東地区市街地再開発事業補償金66
市 債	3,021	3.9	2,988	3.9	33	1.1	小・中学校増築整備事業624 市街地再開発事業410 駅前広場整備事業295 京王線連立事業▲338 公社経営健全化▲500 臨時財政対策債▲600

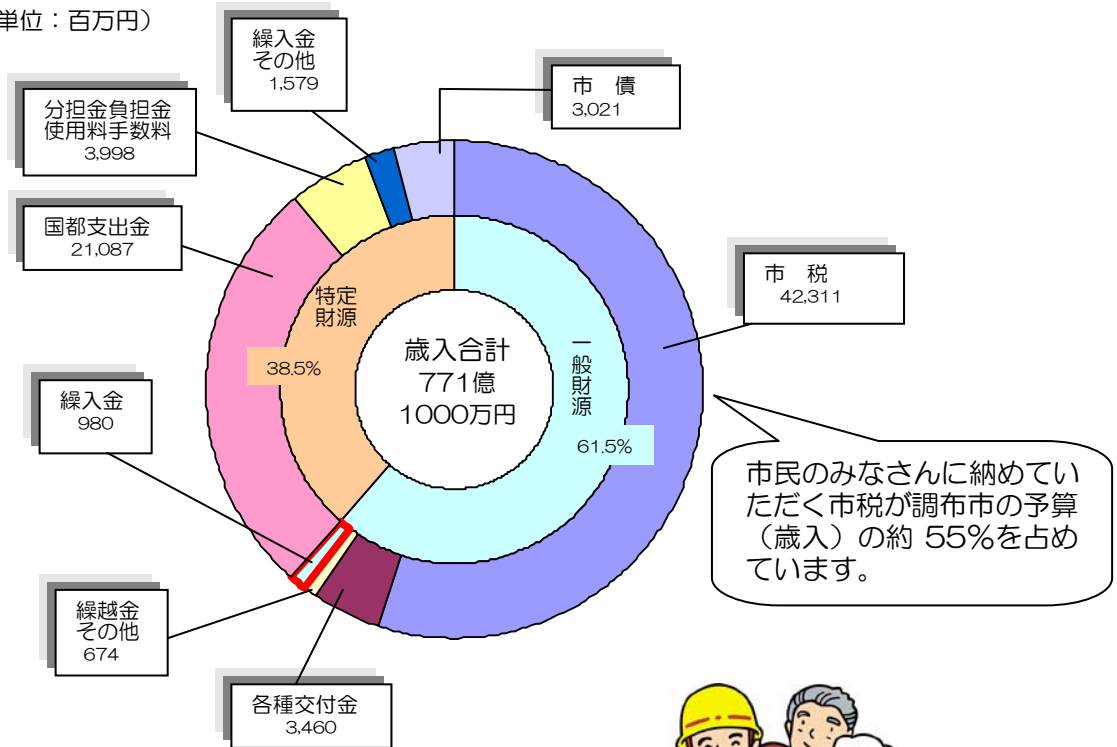
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしております。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	77,110	76,130	980	1.3	
一般財源 (構成比)	47,426 61.5	48,366 63.5	▲ 940	▲ 1.9	
市 税	42,311	42,229	82	0.2	
各 種 交 付 金	3,460	3,531	▲ 71	▲ 2.0	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	980	1,100	▲ 120	▲ 10.9	財政調整基金の減
繰 越 金	500	500	0	0.0	
市 債	0	600	▲ 600	▲ 100.0	臨時財政対策債の皆減
そ の 他	174	406	▲ 232	▲ 57.2	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	29,684 38.5	27,764 36.5	1,920	6.9	
国・都支出金	21,087	19,527	1,560	8.0	
分担金負担金	1,692	1,517	175	11.5	
使用料手数料	2,306	2,530	▲ 225	▲ 8.9	
繰 入 金	966	1,155	▲ 189	▲ 16.3	都市基盤整備基金・公共施設整備基金等の活用
市 債	3,021	2,388	633	26.5	小・中学校増築整備事業等
そ の 他	613	647	▲ 34	▲ 5.2	諸収入, 寄附金, 財産収入(土地売却除く)

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成25年度市税の特徴点

平成25年度の市税は、個人市民税では税制改正（退職所得分離課税と過年度税制改正分）による増要因はありますが、長期化した経済状況の悪化に伴う減要因により、個人市民税総体では1億8000万円余の減と見込んでいます。

また、法人市民税においては、税制改正の影響等により前年度と比較して6000万円余の減となる39億円余を見込み、固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋等の増加分により2億7000万円余の増を見込み、その他、市たばこ税の税制改正による増要因などにより、市税総体では423億1000万円余、前年度と比較して8000万円余（0.2%）の増と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

平成25年度の個人市民税は、税制改正（退職所得分離課税と過年度税制改正分）等の増要因による増収はあるものの、長引く経済状況の悪化に伴う個人所得の減収傾向が続いているため個人市民税は減となっています。

一方、法人市民税については、市内法人については、大きく好転する状況には至らず、前年度とほぼ同水準の中で、税制改正による減を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税、都市計画税）

固定資産税については、平成24年度は評価替えの年度で減となりましたが、平成25年度は評価替え（3年毎）後の2年目であり、家屋の新增築分の増要因を見込んでいます。その他国有資産等の交付金については微増と見込んでいます。

3 市たばこ税については、売上本数の減はあるものの、税制改正による増を見込み、その他の税は、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税徴収については、経済状況に連動して市税の徴収環境に厳しさが増えています。

引き続き、市税徴収3UP作戦（コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム）を実践する中で、携帯電話を活用したモバイルレジ・口座振替制度（ペイジー）などによる市民の利便性向上、きめ細かな納税相談により、徴収率・収納額の確保に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標を96.2%と見込んでいます。

① 市税の状況 (単位: 百万円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	備 考
市税総額	42,311	42,229	82	0.2	
市民税	21,947	22,200	▲ 254	▲ 1.1	
個人	18,035	18,219	▲ 185	▲ 1.0	経済状況による個人所得の減等
法人	3,912	3,981	▲ 69	▲ 1.7	税制改正等による減
固定資産税	15,729	15,486	243	1.6	
固定資産	14,763	14,545	218	1.5	新築家屋等による増加
国有資産等	966	941	26	2.7	東京スタジアム改修等による増
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,109	3,080	29	0.9	固定資産税と同様
軽自動車税	85	86	▲ 2	▲ 2.0	
市たばこ税	1,440	1,375	65	4.8	税制改正による増
入湯税	2	2	▲ 0	▲ 1.3	

② 主な税制改正の状況と影響額

税 目	内 容 及 び 開 始 年 度	影響額見込み	
市民税	○個人市民税均等割の増額 2,500円⇒3,000円	16年度～ 16年度以降: 4,300万円/年	
	○配偶者特別控除上乘せ部分廃止	17年度～ 17年度以降: 2億2,500万円/年	
	○生計同一の妻に対する非課税措置を段階的に 廃止 (収入100万円超の者)	17年度～ 18年度以降: 2,000万円/年 ※17年度: 2,000万円/年	
	○老年者控除の廃止	18年度～ 18年度以降: 1億7,100万円/年	
	○公的年金控除等の縮小	18年度～ 18年度以降: 1億5,400万円/年	
	○住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～ 19年度以降: 11億円	
	○定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<11年度からの景気対策>)	18年度～ 18年度: 6億6,800万円 (1/2) 19年度: 7億円(残りの1/2)	
	○65歳以上の前年度合計所得金額 (125万円 以下) の非課税措置の段階的廃止	18年度～ 18年度: 150万円 (1/3) 19年度: 300万円 (2/3) 20年度以降: 450万円/年	
	○調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～ 19年度: ▲2億1,000万円	
	○分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%)	19年度～ 19年度: ▲8,400万円	
	○地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度: ▲2,200万円	
	○住宅借入金等特別控除の創設	20年度～	11～18年に入居 20年度: ▲2億1,000万円
		21年度～	21～25年に入居 21年度: ▲1億円
	○扶養控除の改定 ①年少扶養控除の廃止 ②特定扶養控除の上乗せ部分の廃止	24年度～	① 5億900万円/年 ② 4,000万円/年
○退職所得 (分離課税) の10%控除の廃止	25年度～	25年度: 1,700万円/年	
○法人税率 ▲4.5%	25年度～	25年度: ▲1億5,000万円/年	
市たばこ税	○1級品1,000本につき3,298円⇒4,618円 旧3級品1,000本につき1,564円⇒2,190円	22年度～ 22年度: 8,000万円/5ヵ月 ※22年10月1日から適用	
	○1級品1,000本につき4,618円⇒5,262円 旧3級品1,000本につき2,190円⇒2,495円 (市たばこ税の引上げ分を都たばこ税で引下げ)	25年度～ 25年度: 1億7,600万円/11ヵ月 ※25年4月1日から適用	
固定資産税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより, 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない	
	○制限税率の撤廃 (現行の制限税率:標準税率の 1.5倍 (1.4%～2.1%))	16年度～ 実施しない ※現在の調布市の税率は1.4%	
	○住宅用地の据置特例の廃止 ただし、25年度までは、負担水準90%以上 (現行80%以上) の住宅用地については、据 置特例を存置	24年度～ 24年度: 1億円 25年度: 2,500万円	
都市計画税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより, 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない	
税全体	○標準税率の変更要件緩和	16年度～ 実施しない	

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
高齢者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
住宅借入金等特別控除 (20年度～)	住宅借入金対象者 ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成21年入居 住宅ローン控除可能額 27万円	58,500円の控除
市たばこ税率改正 (25年4月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間4,700円余の負担増 (1箱当たり12.88円課税の増) ※都税で同額を負担減
年少(16歳未満)扶養控除(33万円)廃止・ 特定扶養控除(16歳以上19歳未満)一部 上乘せ部分(12万円)廃止 (24年度～)	ファミリー4人世帯, 専業主婦・子供2人 (13歳,17歳)	給与収入700万円	扶養控除廃止に伴い 27,000円の負担増 内訳(年少分19,800円,上乘せ 部分7,200円)
退職所得分離課税の10%控除廃止 (25年度～)	勤続年数30年	退職金の額 1,600万円	3,000円の負担増

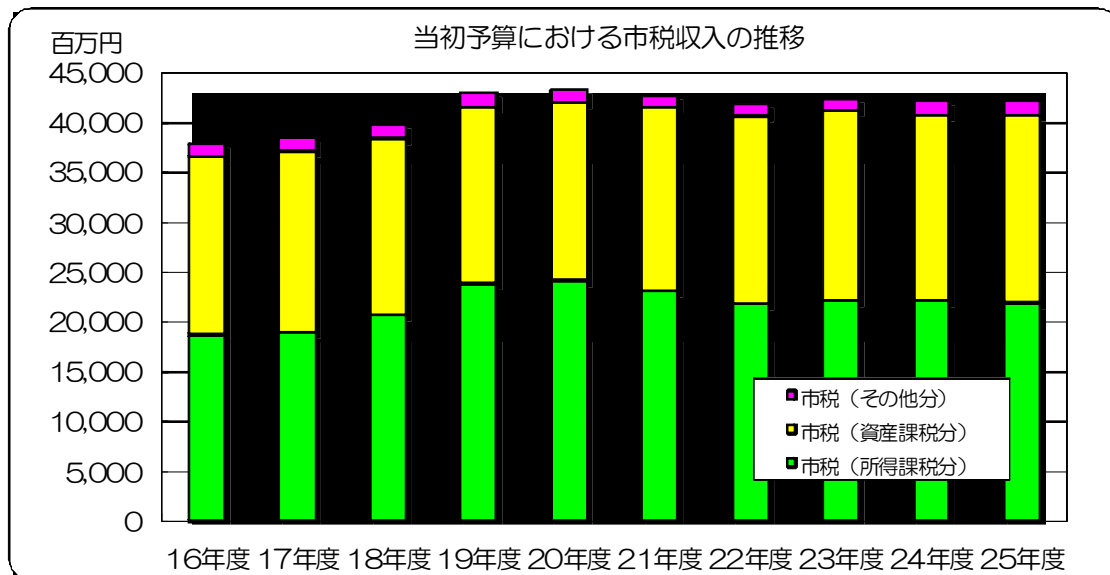
③ 市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110

当初予算における市税収入の推移

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311
所得課税分	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947
資産課税分	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838
その他分	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526
増減率	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	▲1.3	▲2.0	1.2	▲0.6	0.2



(2) 譲与税・交付金

1 市税と同様，一般財源としての性格を有する財源として，国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。

平成25年度においても，引き続き住宅借入金等特別控除に伴う地方負担の増加相当額が地方特例交付金として措置される見込みです。

2 平成25年度における譲与税・交付金については，一部景気に連動する交付金等の増が見込めるものの，長引く経済状況の悪化に伴う個人消費の落ち込みなどから，前年度と比較して7000万円余の減収影響を受けるものと見込んでいます。

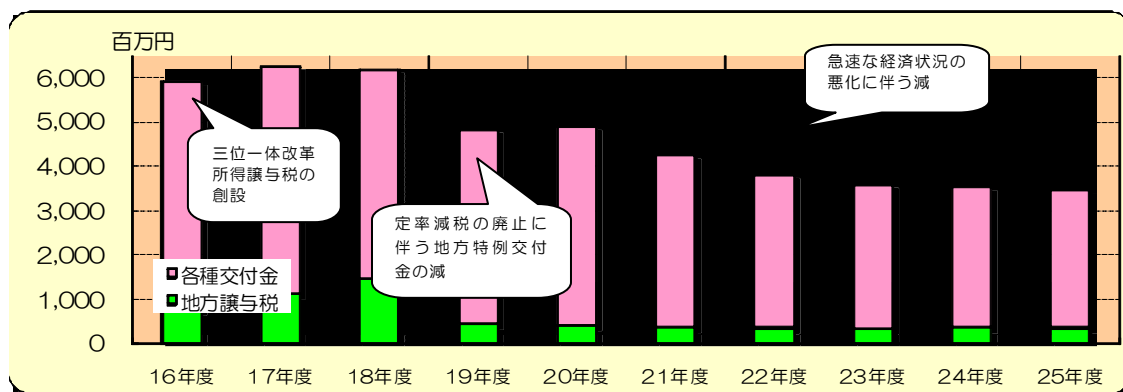
3 これまでの推移では，地方消費譲与税（9年度），地方特例交付金（11年度），配当割・株式等譲渡所得割交付金（平成16年度）の創設等により，譲与税・交付金の増加が見られましたが，三位一体改革の収束や平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化に伴う税連動交付金の減収影響等を要因として減少に転じています。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	3,460	3,531	▲ 71	▲ 2.0	
地方譲与税	359	365	▲ 6	▲ 1.7	
地方揮発油譲与税	103	113	▲ 10	▲ 8.9	
自動車重量譲与税	255	251	4	1.6	
航空機燃料譲与税	0.6	0.6	0	0.0	
利子割交付金	250	254	▲ 4	▲ 1.6	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	127	124	3	2.4	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	27	25	2	8.0	株価回復を見込んだ増
地方消費税交付金	2,260	2,288	▲ 28	▲ 1.2	前年度見込みを踏まえた減
ゴルフ場利用税交付金	8	8	▲ 0.3	▲ 3.8	ゴルフ場利用者数の減を見込んだ減
自動車取得税交付金	220	227	▲ 7	▲ 3.1	取得台数の減を見込んだ減
地方特例交付金	150	174	▲ 24	▲ 13.8	住宅借入金等特別控除額の減を見込んだ減
地方交付税	30	30	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	30	36	▲ 6	▲ 16.7	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円，%）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
譲与税・交付金計	5,913	6,255	6,179	4,843	4,897	4,248	3,821	3,599	3,531	3,460
増減率 %	9.4	5.8	▲ 1.2	▲ 21.6	1.2	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 2.0
地方譲与税	764	1,136	1,459	441	426	374	356	337	365	359
各種交付金	5,149	5,119	4,720	4,402	4,471	3,874	3,465	3,262	3,166	3,101



(3) 市 債

1 平成25年度の市債借入額は、前年度と比較して3300万円の増となる総額30億2100万円を見込んでいます。

一方、市債の返済額となる元金償還額は37億9800万円余を計上しており、一般会計の市債残高では前年度と比較して7億7700万円余の減と見込んでいます。市債については、連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入りに努めています。平成25年度の調布市の連結ベースでは、下水道事業特別会計の社会資本整備に伴う増要因があることから、4200万円余の債務残高の増加を見込んでいます。

2 臨時的な財源対策である臨時財政対策債は、平成25年度から普通交付税の不交付団体においては借入れができないことから、前年度6億円から皆減としています。



連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、30億2100万円の借入れにより、元金償還額37億9800万円余との差額である①7億7700万円余の債務残高が減少する見込みです。②用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、5900万円余減となる1億1900万円余の債務残高 ③下水道事業特別会計は新たな借入額8億2300万円余、元金償還1億5300万円余であることから、6億6900万円余増となる65億4200万円余の債務残高 ④土地開発公社では事業用地の取得により、2億900万円余増となる23億8300万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは4200万円余（①+②+③+④）の債務残高の増加を見込んでいます。（次頁参照）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	6,817	3,021	
公共施設建設事業等充当分	6,817	3,021	
グリーンホール・たづくり施設等改修費	228	137	
ちょうふの里空調設備改修工事	125	72	
希望の家本場大規模改修工事	151	135	
調布駅前広場開口部整備負担金	246	221	
車橋橋りょう工事費	113	69	
国領・布田駅前広場用地買収費	240	108	
区画道路等整備事業	52	22	用地買収費・補償費
京王線連立事業負担金	305	274	
布田駅南地区土地区画整理事業	86	56	工事費・負担金
調布駅北第1地区市街地再開発事業	876	206	補助金・負担金
調布駅南口東地区市街地再開発事業	917	229	補助金・負担金
都市計画道路3-4-28号線整備事業	1,611	181	用地買収費・補償費
都市計画道路3-4-32号線整備事業	263	65	用地買収費・補償費
生活道路整備事業	218	112	用地買収費・補償費
生活道路改良工事	56	43	
人と環境にやさしい道路整備事業	100	69	主要市道9号・市道南21号
消防施設整備事業	50	44	用地買収費・ポンプ車購入費
防火貯水槽補修工事	26	23	
小・中学校校舎増築工事	880	712	上ノ原小・調和小・第五中
小学校普通教室改修工事	91	81	北ノ台小・深大寺小
布田小学校給食室改修工事	115	103	
布田小学校改修工事（給水管・受水槽）	31	26	
八ヶ岳少年自然の家改修工事	37	33	

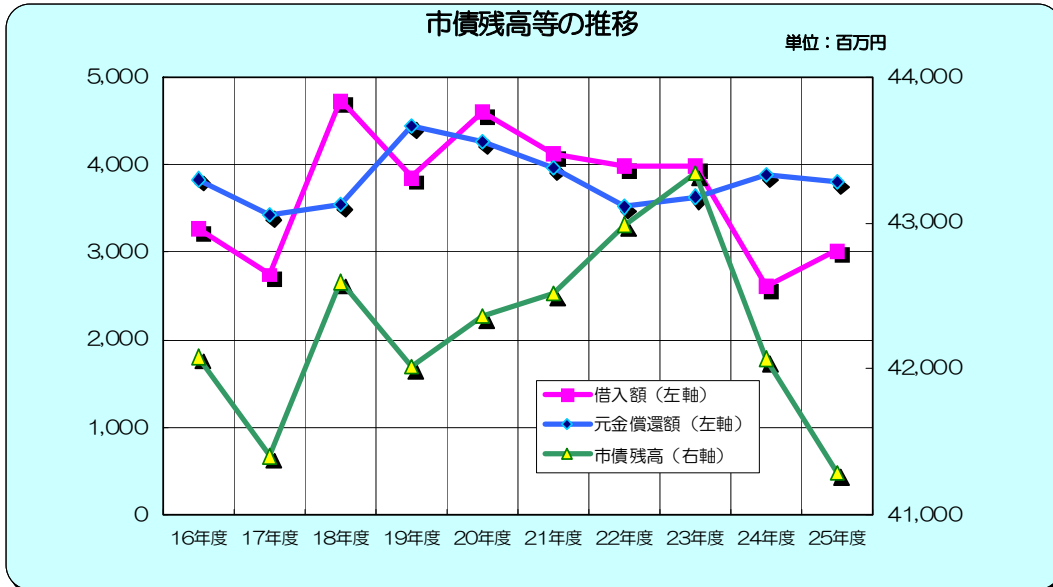
② 市債の推移 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借入額	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,116	3,984	3,979	2,612	3,021
元金償還額	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626	3,883	3,798
市債残高	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,514	42,986	43,339	42,067	41,290
市債バランス	565	679	▲1,192	581	▲344	▲156	▲472	▲353	1,271	777

※ 平成16～23年度は決算額、平成24、25年度は見込額

※ 平成16年度の借入額、元金償還額は、借換にかかる市債分を除いています。

16年度末
との比較
792



連結ベースの債務バランス

① 一般会計	777
② 用地会計	60
③ 下水道事業会計	▲670
④ 土地開発公社	▲209
①+②+③+④ 合計	▲43

前頁より
→



各会計・年度末債務残高	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	42,514	42,986	43,339	42,067	41,290
用地会計	358	298	239	179	119
下水道事業会計	5,529	5,624	5,471	5,873	6,543
土地開発公社	3,777	2,881	2,608	2,174	2,383
連結ベース債務残高合計	52,178	51,789	51,657	50,293	50,336

※連結ベースの債務バランス 389 133 1,363 ▲43

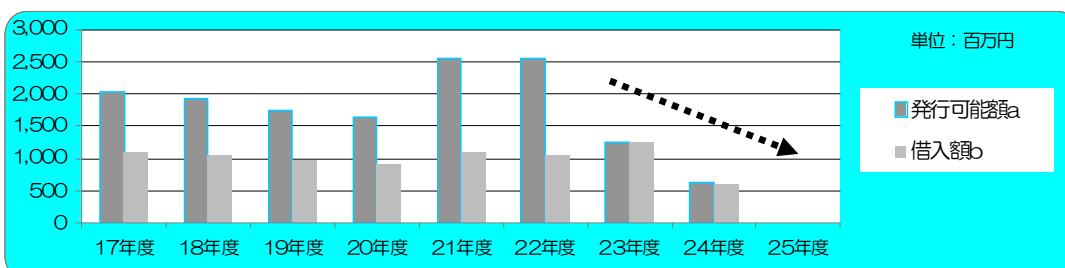
参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況



(4) 基金

- 1 平成25年度の基金活用額は、19億4000万円余を予定しています。
- 2 平成25年度においては、年度間調整財源である財政調整基金を前年度と比較して1億2000万円減の9億8000万円活用するほか、中心市街地整備等の財源として、都市基盤整備事業基金の活用、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用、地球温暖化対策事業に対する地球環境保全基金の活用などを予定しています。
- 3 平成25年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、63億6000万円余で、前年度末残高と比較して18億1000万円余の減を見込んでいます。基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づく利活用により、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に引き続き取り組んでいきます。

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。特に、年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億8000万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成23年度末では43億6000万円余の残高となりました。

しかし、長期化した経済状況の悪化に伴う市税等の主要な一般財源の減収影響に対処するため、年度間調整財源の活用が必要となっており、平成25年度においても、9億8000万円の活用を予定しています。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	1,946	
財政調整基金	980	年度間調整財源
減債基金	69	住民税等減税補てん償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	370	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	368	京王線連立負担金ほか都市基盤整備にかかる諸施策
社会福祉事業基金	39	重度重複障害者グループホームの整備ほか
地球環境保全基金	117	地球温暖化対策費ほか
その他	3	国際交流、子育て支援

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 基金の状況 (単位：百万円)

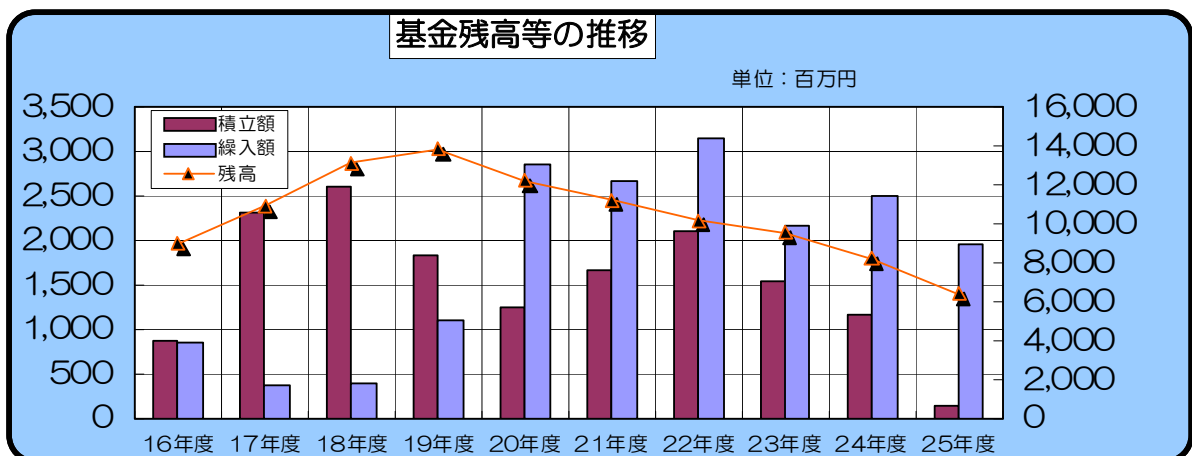
区 分	23年度 残高	24年度 (見込み)			25年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	9,517	1,152	2,489	8,180	131	1,946	6,364
財政調整基金	4,360	444	1,100	3,704	3	980	2,728
減債基金	248	1	69	180	0	69	111
特定目的基金	4,908	707	1,320	4,295	127	897	3,525
公共施設整備基金	1,297	332	330	1,299	1	370	930
都市基盤整備事業基金	2,593	259	690	2,162	14	368	1,808
社会福祉事業基金	281	3	32	253	0	39	214
国際交流基金	132	0	3	129	0	3	126
地球環境保全基金	254	110	125	239	112	117	234
若人の教育振興基金	26	0	0	26	0	0	26
子ども基金	111	1	0.2	112	0	0.2	112
職員退職手当基金	214	1	140	75	0	0	75

※平成23年度は決算額、平成24年度は見込額、平成25年度は予算額。

③ 基金の推移 (単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
積立額	877	2,312	2,593	1,819	1,251	1,662	2,094	1,541	1,152	131
財政調整基金	154	1,080	907	21	20	590	1,006	1,006	444	3
繰入額	855	375	398	1,102	2,841	2,670	3,148	2,166	2,489	1,946
財政調整基金	160	0	0	300	398	600	1,000	1,010	1,100	980
(当初予算分)	(160)	(0)	(0)	(400)	(290)	(600)	(1,000)	(1,010)	(1,100)	(980)
残高	8,944	10,881	13,076	13,793	12,203	11,196	10,142	9,517	8,180	6,364
財政調整基金	3,039	4,119	5,026	4,746	4,368	4,358	4,364	4,360	3,704	2,728

※平成23年度までは決算額、平成24年度は見込額、平成25年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成25年度予算の使用料・手数料については、使用料では、総合体育館駐車場使用料の増はあるものの、調布北自転車駐車場の閉鎖に伴う自転車駐車場等使用料の減や、市営住宅使用料の減を見込んでいます。手数料では、事業系持込み塵芥処理手数料をふじみ衛生組合に移管したことに伴う一般廃棄物処理手数料の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して2億2000万円余、8.9%の減となっています。

※新設の状況については下記参照

- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

① 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,306	2,530	▲ 225	▲ 8.9	
使用料	1,571	1,605	▲ 34	▲ 2.1	
総務使用料	40	41	▲ 1	▲ 1.5	
民生使用料	898	903	▲ 5	▲ 0.6	特定入所者介護サービス等費収入▲4
衛生使用料	13	13	▲ 0	0.0	
農業使用料	4	4	▲ 0	▲ 2.4	
土木使用料	548	582	▲ 34	▲ 5.9	自転車駐車場等使用料▲30
教育使用料	68	62	6	9.1	総合体育館駐車場使用料8
手数料	735	925	▲ 190	▲ 20.6	
総務手数料	86	90	▲ 4	▲ 4.3	戸籍関係手数料▲3
民生手数料	51	63	▲ 12	▲ 19.6	高齢者配食サービス利用料▲11
衛生手数料	581	755	▲ 175	▲ 23.1	一般廃棄物処理手数料▲168
土木手数料	17	17	1	3.9	長期優良住宅認定等手数料1

② 新設の状況（単位：百万円）

区 分	項 目	予算額又は影響額	内 容
使用料			
教育使用料	総合体育館駐車場使用料	8	駐車場使用料



¹ 定期的な見直し：使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成25年度における国庫支出金は社会資本整備総合交付金の増要因等があり、117億1000万円余、都支出金はみちづくり・まちづくりパートナー事業補助金などの減要因があり、93億6000万円余と見込み、総額は210億8000万円余、前年度と比較して、15億6000万円余の増となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（再開発、街路）の増や、障害者自立支援給付費負担金の増により15億8000万円余の増、一方、都支出金では、都市計画（再開発）事業費補助金などの増があるものの、みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金などの減により2000万円余の減となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国庫支出金	11,719	10,136	1,583	15.6	
負担金 (構成比)	9,143 78.0	8,716 86.0	427	4.9 ▲ 8.0	
民生費	9,136	8,716	420	4.8	障害者自立支援301, 生活保護費130
衛生費	7	0	7	皆増	養育医療事業負担金7
補助金 (構成比)	2,522 21.5	1,364 13.5	1,157	84.8 8.0	
民生費	157	158	▲ 1	▲ 0.4	児童福祉費▲17, 心身障害者福祉費3, 生活保護費13
衛生費	15	17	▲ 2	▲ 12.7	疾病予防対策事業費▲2
土木費	2,107	927	1,180	127.4	社会資本整備総合交付金（再開発）757, 社会資本整備総合交付金（街路）697
教育費	242	262	▲ 20	▲ 7.7	国史跡整備費補助金▲96 学校施設環境改善交付金74
委託金 (構成比)	55 0.5	56 0.6	▲ 2	▲ 2.8 ▲ 0.1	
総務費	1	4	▲ 3	▲ 73.6	外国人登録事務費▲4
民生費	54	53	1	2.1	基礎年金等事務費委託金1
労働費	0.010	0.010	0	0.0	健康保険被保険者取扱事務費

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
都支出金	9,368	9,391	▲ 23	▲ 0.2	
負担金 (構成比)	3,025 32.3	2,953 31.4	72	2.4 0.9	
民生費	3,021	2,838	183	6.4	障害者自立支援150, 管内私立保育所運営費47
衛生費	3	0.001	3	皆増	養育医療事業負担金3
土木費	0.2	115	▲ 114	▲ 99.8	連立関連付属街路▲108, 調布駅前広場内建物等整備▲7
補助金 (構成比)	5,785 61.8	6,028 64.2	▲ 242	▲ 4.0 ▲ 2.4	
総務費	1,023	873	150	17.2	市町村総合交付金150
民生費	2,822	2,774	48	1.7	児童福祉費120, 心身障害者福祉費▲5, 老人福祉費▲60
衛生費	124	250	▲ 126	▲ 50.5	予防接種費▲85, 妊婦健康診査事業▲39
労働費	33	143	▲ 110	▲ 77.2	緊急雇用創出区市町村補助金▲110
農業費	1	1	▲ 0	▲ 1.0	
商工費	16	15	1	7.0	新元気を出せ商店街事業1
土木費	1,414	1,685	▲ 271	▲ 16.1	みち・まち▲701, 都市区画整理▲193, 都市計画（再開発）359
消防費	0	11	▲ 11	皆減	消防防災施設等整備費補助金▲11
教育費	351	275	76	27.8	大会運営費（国体）87, スポーツ祭気運醸成12, 国史跡整備費補助金▲12
委託金 (構成比)	558 6.0	410 4.4	148	36.1 1.6	
総務費	525	374	151	40.3	選挙事務費159, 住宅・土地統計事務10, 都税取扱事務費▲15
民生費	13	13	0	0.6	
衛生費	3	2	1	74.3	屋外広告物許可事務費1
土木費	7	6	1	17.5	都市計画基礎調査0.75, いこいの水辺管理費0.3
教育費	10	15	▲ 5	▲ 33.0	習熟度別少人数指導実践研究推進校委託金▲3

3 歳出予算の状況

歳出については、経済状況を踏まえた継続的な市民生活支援への取組とともに、新たな基本計画の初年度として4つの視点により抽出した重点プロジェクトについて、着実な推進を図るため、「選択と集中」の観点から、限られた財源の重点配分を行っています。

特に、「災害に強いまちづくり」を推進するための防災対策については重点的に取り組み、その充実を図っています。また、不足教室対策や老朽化対策として、小中学校校舎整備にも取り組みます。

また、コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成24年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

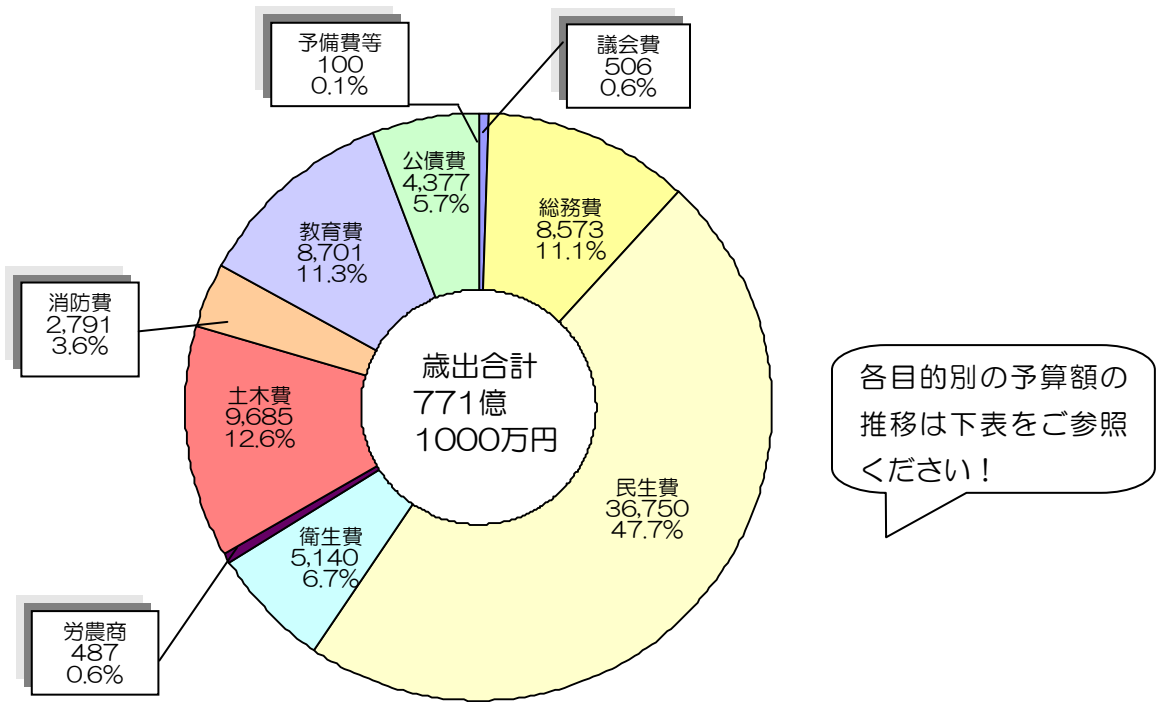
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、15億2000万円余、4.3%の増となっています。構成比は47.7%（24年度46.3%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、市街地再開発事業をはじめ中心市街地の街づくりに取り組む土木費が12.6%で第2位、小中学校施設整備やスポーツ祭東京2013（東京国体）運営費などを含む教育費が11.3%で第3位、選挙費などを含む総務費が11.1%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が6.7%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区分	25年度		24年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	77,110	100.0	76,130	100.0	980	1.3	
議会費	506	0.6	518	0.7	▲12	▲2.3	
総務費	8,573	11.1	8,494	11.2	78	0.9	都議会・参議院選挙費157、グリーンホール施設整備費136、木島平施設解体費84、土地評価業務委託料40、文化会館たづくり施設整備費27、退職手当▲352
民生費	36,750	47.7	35,226	46.3	1,524	4.3	障害者福祉サービス576、私立保育所運営委託料389、国保特会繰出金267、民間保育所助成費213、生活保護（法内扶助費）174、学童クラブ整備工事費▲191
衛生費	5,140	6.7	6,662	8.8	▲1,522	▲22.8	多摩NT処分費委託▲757、二枚橋衛生組合承継事務費等負担金▲289、ふじみ衛生組合処分費負担金▲169、事業系ごみ民間処理施設処分費委託料▲120
労働費	67	0.1	70	0.1	▲3	▲4.4	障害者雇用事業所補助金▲1
農業費	80	0.1	85	0.1	▲5	▲6.2	農業体験ファーム施設整備事業補助金▲3
商工費	340	0.4	424	0.5	▲83	▲19.7	観光PR事業費▲41、企業立地等促進助成金▲33
土木費	9,685	12.6	9,101	12.0	584	6.4	北第1地区市街地再開発事業補助金742、南口東地区市街地再開発事業補助金694、調布駅前広場開口部整備負担金236、京王線連立事業負担金▲377、土地区画整理事業補償費▲796
消防費	2,791	3.6	2,742	3.6	50	1.8	消防施設用地取得費35、備蓄品購入費24、消防ポンプ自動車購入費15、防火貯水槽補修工事費▲33
教育費	8,701	11.3	7,618	10.0	1,083	14.2	小中学校校舎等整備工事費949、スポーツ祭東京2013調布市実行委員会運営費補助金241、下布田遺跡用地買収費▲129
公債費	4,377	5.7	4,521	5.9	▲145	▲3.2	元金▲85 利子▲60
予備費等	100	0.1	669	0.8	▲569	▲85.0	諸支出金▲569（公社経営健全化普通財産取得）

図一 目的別予算（単位：百万円）



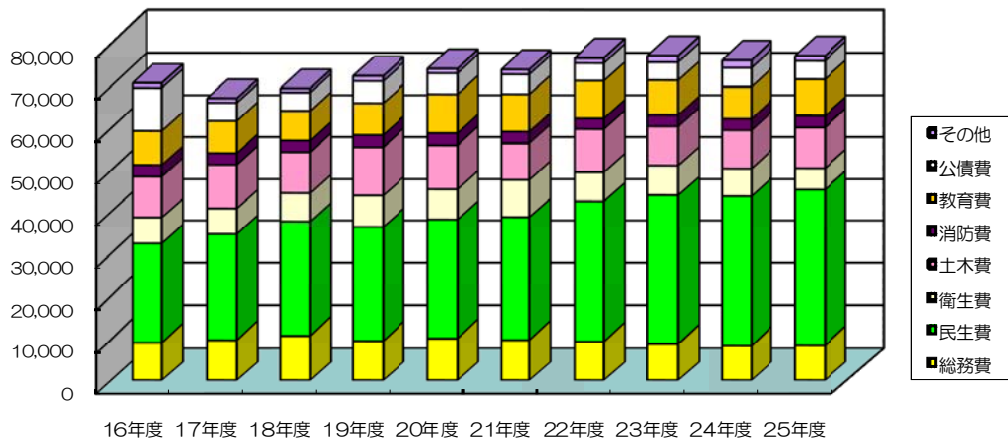
② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
合計	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110
総務費	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928	8,494	8,573
民生費	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053	35,226	36,750
衛生費	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137	6,662	5,140
土木費	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278	9,101	9,685
消防費	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726	2,742	2,791
教育費	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290	7,618	8,701
公債費	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285	4,521	4,377
その他	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453	1,766	1,093

(参考) 民生費/土木費/教育費/総務費/衛生費の構成比の推移 ※25年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

民生費	32.8%	37.0%	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%
土木費	14.0%	15.7%	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%
教育費	11.4%	11.4%	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%
総務費	13.0%	14.6%	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%
衛生費	8.8%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%

(百万円)



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成25年度における予算総額771億1000万円を人口223,163人（平成25年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は345,532円になります。
各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,267 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



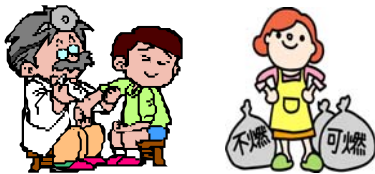
総務費 38,414 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 164,678 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



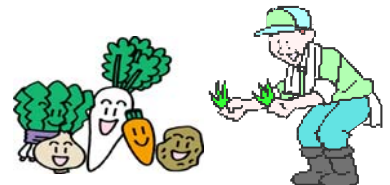
衛生費 23,032 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



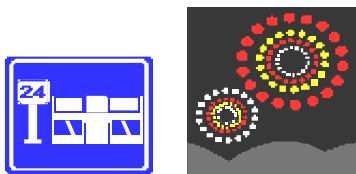
労働費 298 円

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



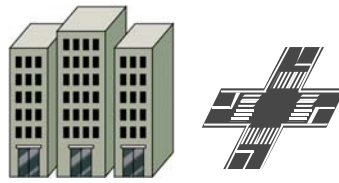
農業費 359 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



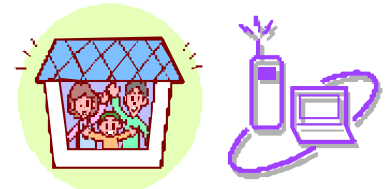
商工費 1,525 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



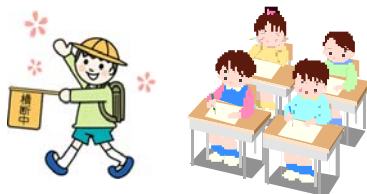
土木費 43,398 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,509 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 38,991 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 19,612 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、消費的経費が前年度と比較して減となっている一方、義務的経費は障害福祉サービス費など扶助費の増、また投資的経費は市街地再開発事業費などによる増となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費は退職手当などの減要因があり、前年度と比較して3.5%の減となります。一方、扶助費において障害福祉サービス費などの増要因があるため、義務的経費総体では1.5%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等がスポーツ祭東京2013実行委員会運営費補助金などの増要因で0.3%の増となった一方、物件費が新ごみ処理施設稼働に伴う塵芥処分費などの減要因で6.9%の減となり、消費的経費総体で4.3%の減となっています。
- 3 投資的経費³は、市街地再開発事業費、小中学校施設の校舍増改築工事費、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金などの増要因などがあり、15.6%の増となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

① 性質別予算の状況 (単位：百万円, %)

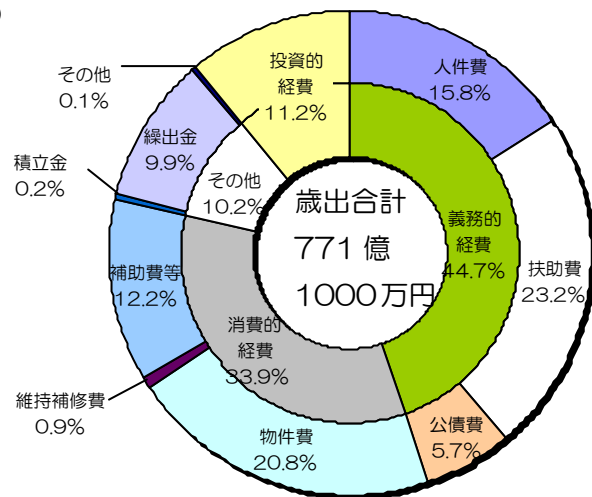
区 分	25年度		24年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	77,110	100.0	76,130	100.0	980	1.3	
義務的経費	34,436	44.7	33,935	44.7	501	1.5	
人件費	12,142	15.8	12,586	16.7	▲ 443	▲ 3.5	退職手当・新陳代謝等による減
扶助費	17,918	23.2	16,828	22.1	1,089	6.5	障害福祉サービス費等の増
公債費	4,377	5.7	4,521	5.9	▲ 145	▲ 3.2	土木債元金等の減
消費的経費	26,173	33.9	27,357	35.9	▲ 1,184	▲ 4.3	
物件費	16,049	20.8	17,236	22.6	▲ 1,187	▲ 6.9	塵芥処分費等の減
維持補修費	742	0.9	763	1.0	▲ 21	▲ 2.7	
補助費等	9,382	12.2	9,357	12.3	25	0.3	スポーツ祭東京2013運営費等の増
その他経費	7,844	10.2	7,349	9.6	495	6.7	
積立金	131	0.2	151	0.2	▲ 20	▲ 13.5	地球環境保全基金等の減
繰出金	7,597	9.9	7,081	9.3	516	7.3	国保特会等の増
その他	116	0.1	117	0.1	▲ 1	▲ 1.0	
投資的経費	8,656	11.2	7,488	9.8	1,168	15.6	市街地再開発事業費等の増

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしています。

図一 性質別予算 (構成比)



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

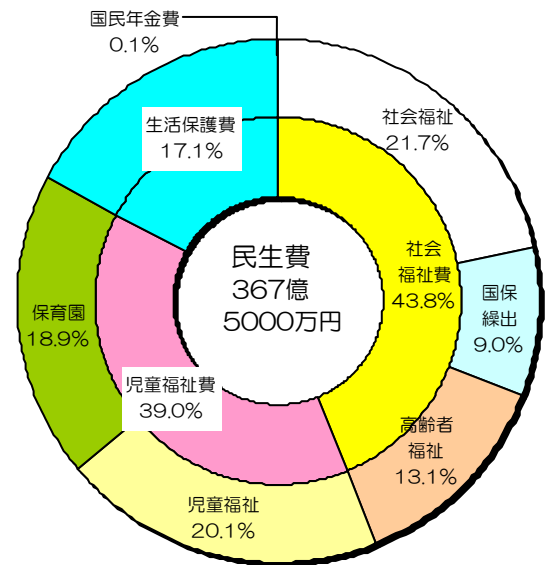
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

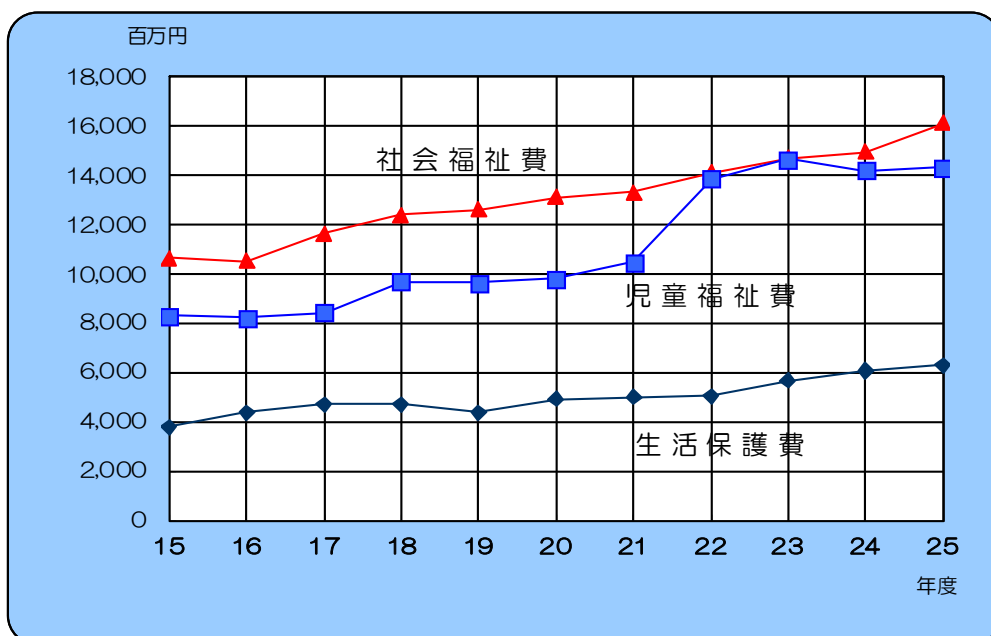
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成25年度の民生費の総額は367億5000万円余で、前年度と比較して15億2000万円余、4.3%の増となっています。この増要因としては、経済状況や景気に連動する生活保護、法内化が進んだ障害者福祉などの扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料及び助成費などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が43.8%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区分	25年度		24年度	増減額
民生費計	36,750	100.0%	35,226	1,524
社会福祉費	16,116	43.8%	14,945	1,171
社会福祉施策等	8,001	21.7%	7,209	792
国民健康保険繰出金	3,301	9.0%	3,034	267
高齢者福祉費	4,813	13.1%	4,702	112
うち介護保険繰出金	1,820	5.0%	1,694	126
うち後期高齢者繰出金	1,975	5.4%	1,895	80
児童福祉費	14,314	39.0%	14,178	136
児童福祉施策費	7,379	20.1%	7,653	▲274
保育関係費	6,936	18.9%	6,525	410
生活保護費	6,280	17.1%	6,063	217
国民年金費	40	0.1%	40	0



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生活保護費(千円)	4,306,092	4,622,228	5,059,587	5,486,057	5,728,824	5,902,760
(増減率)	▲0.7	7.3	9.5	8.4	4.4	3.0
被保護者数(人)	2,145	2,293	2,487	2,729	2,868	2,901
(増減率)	1.9	6.9	8.5	9.7	5.1	1.2

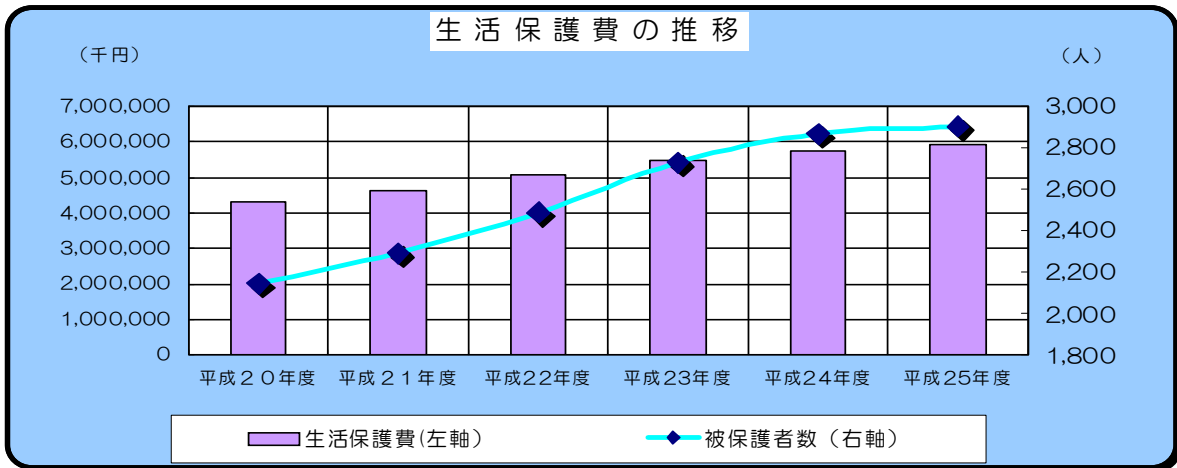
※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（20～23年度は決算額，24年度は当初予算額）

※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出
（24年度：12月末までの9ヵ月間の平均／25年度：24年12月末現在の人数）

※3 平成21年度より開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年比較
173,936

24年度補正後予算額 補正後の比較
5,856,186 46,574



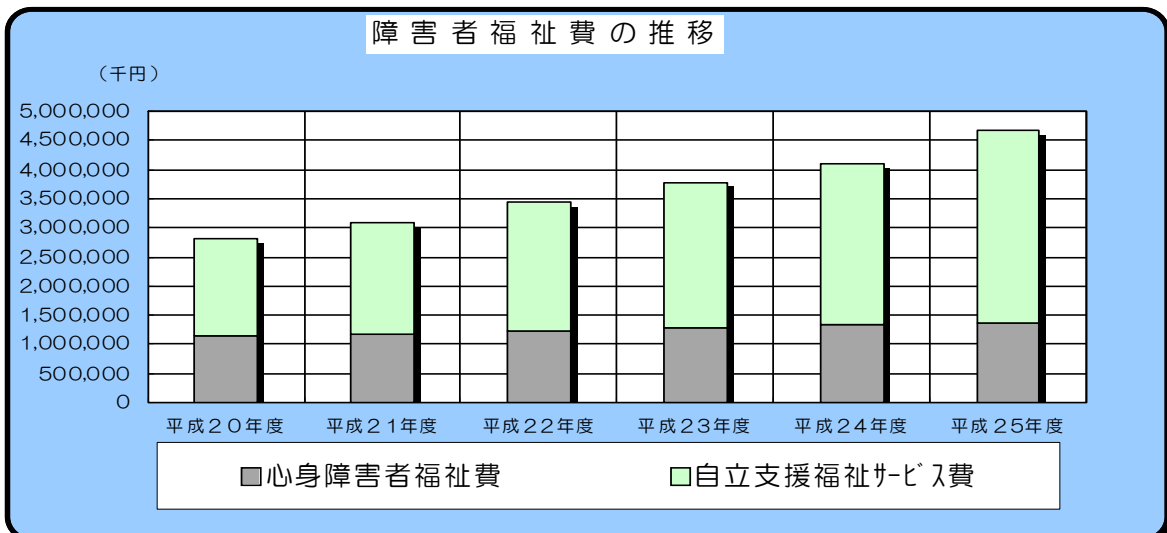
障害者福祉費の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
心身障害者福祉費(千円)	1,149,779	1,170,331	1,243,682	1,296,633	1,348,780	1,366,412
(増減率)	▲3.4	1.8	6.3	4.3	4.0	1.3
自立支援福祉サービス費(千円)	1,652,956	1,922,749	2,198,824	2,486,506	2,747,946	3,303,760
(増減率)	16.5	16.3	14.4	13.1	10.5	20.2
合計(千円)	2,802,735	3,093,080	3,442,506	3,783,139	4,096,726	4,670,172

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入
※2 20～23年度は決算額，24年度は当初予算額

前年比較
573,446

24年度補正後予算額 補正後の比較
4,560,088 110,084



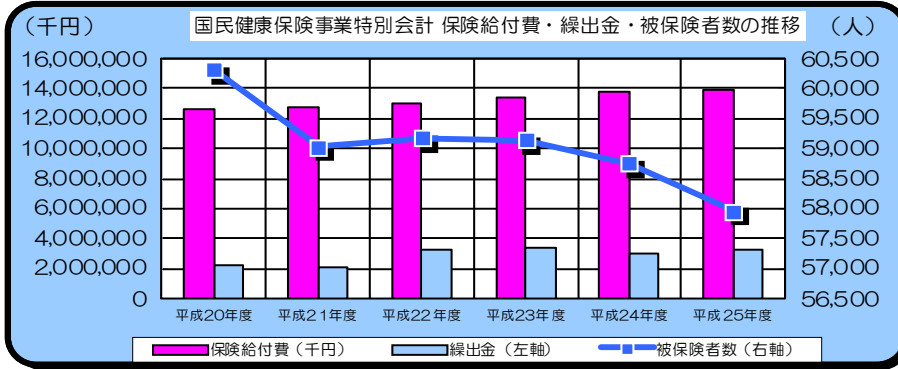
国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険給付費(千円)	12,613,568	12,800,513	13,072,365	13,453,445	13,844,385	13,885,249
(増減率)	0.4	1.5	2.1	2.9	2.9	0.3
繰出金(千円)	2,210,037	2,095,017	3,256,217	3,335,710	3,034,041	3,301,303
(増減率)	▲29.2	▲5.2	55.4	2.4	▲9.0	8.8
被保険者数(人)	60,320	59,025	59,173	59,145	58,754	57,958
(増減率)	▲19.3	▲2.1	0.3	▲0.0	▲0.7	▲1.4

- ※1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり
- ※2 被保険者数：24年度は12月末人数 25年度は見込数
- ※3 20～23年度は決算額，24年度は当初予算額

繰出金前年比較
267,262

24年度見込額 3,681,675
見込額との比較 ▲380,372



<参考> うち財源補てん繰出金

24年度当初予算	2,241,794	25年度当初予算	2,503,957
		262,163	

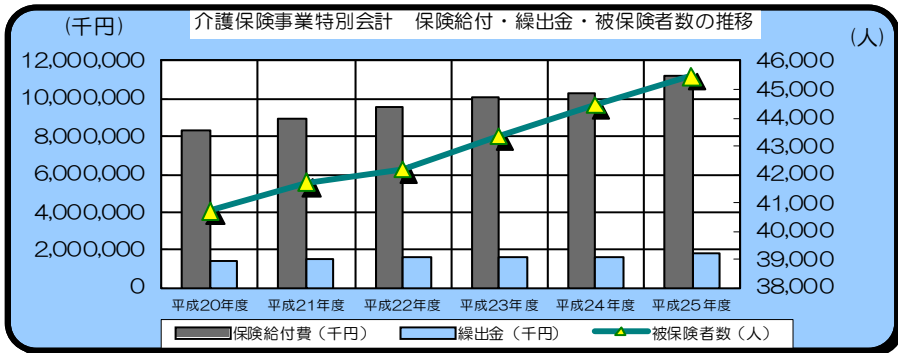
介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険給付費(千円)	8,310,849	8,941,402	9,535,905	10,064,633	10,255,041	11,200,012
(増減率)	4.0	7.6	6.6	5.5	1.9	9.2
繰出金(千円)	1,454,788	1,555,626	1,604,106	1,673,374	1,693,513	1,819,594
(増減率)	2.2	6.9	3.1	4.3	1.2	7.4
被保険者数(人)	40,710	41,727	42,196	43,328	44,437	45,453
(増減率)	3.1	2.5	1.1	2.7	2.6	2.3

- ※1 被保険者数：各年度末人数 24年度は12月末人数 25年度は見込数
- ※2 20～23年度は決算額，24年度は当初予算額

繰出金前年比較
126,081

24年度見込額 1,808,761
見込額との比較 10,833



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	医療給付費等(千円)	1,282,047	5,071	2,043		
(増減率)	▲90.0	▲99.6	▲59.7			
繰出金(千円)	130,600	28,484	0			
(増減率)	▲85.1	▲78.2	▲100.0			
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	広域連合納付金(千円)	2,742,319	3,041,297	3,302,402	3,485,769	3,964,058
(増減率)		10.9	8.6	5.6	13.7	3.0
繰出金(千円)	1,439,390	1,475,018	1,672,511	1,764,474	1,895,223	1,975,455
(増減率)		2.5	13.4	5.5	7.4	4.2

- ※1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため，21，22年度は過誤調整分等を計上（平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止）
- ※2 20～23年度は決算額，24年度は当初予算額

繰出金前年比較
80,232

24年度見込額 1,900,676
見込額との比較 74,779

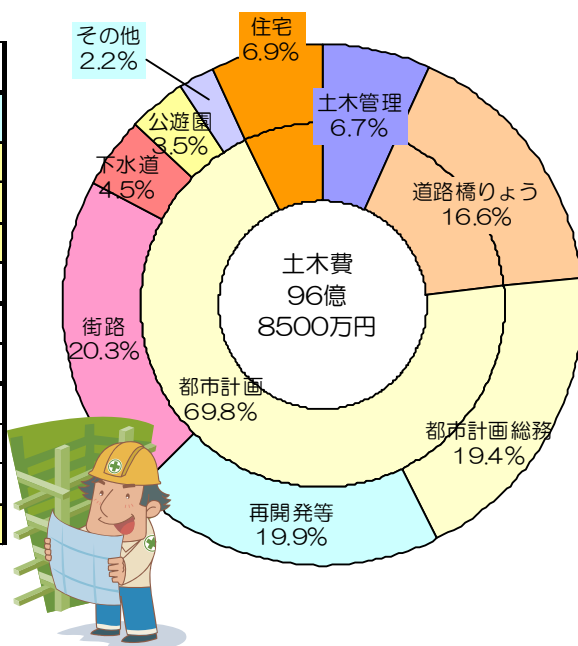
イ 土木費

- 1 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成25年度の土木費総額は96億8000万円余で、前年度と比較して5億8000万円余、6.4%の増となっています。この要因としては、都市計画費（市街地再開発事業費等の増）や住宅費の増などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は12.6%で、第2位となっています。（平成24年度も第2位で構成比12.0%）

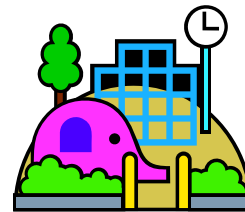
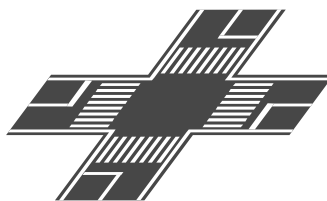
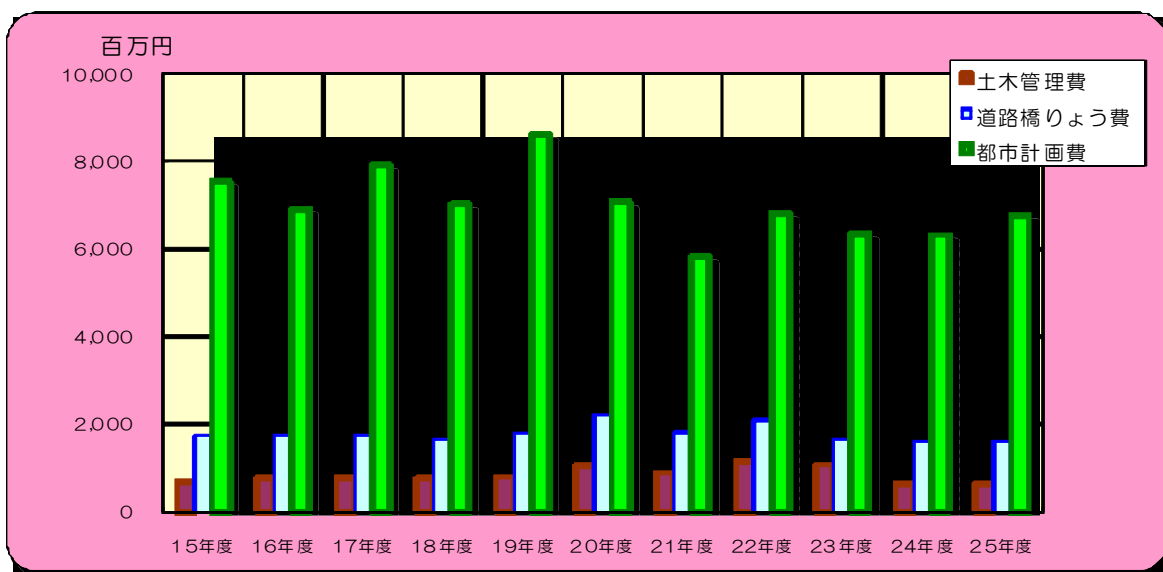
土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	25年度		24年度	増減額
土木費計	9,685	100.0%	9,101	584
土木管理費	649	6.7%	650	▲0.5
道路橋りょう費	1,605	16.6%	1,606	▲1
都市計画費	6,764	69.8%	6,320	444
都市計画総務費	1,886	19.4%	2,034	▲148
再開発・区画整理	1,924	19.9%	1,269	655
街路事業	1,963	20.3%	1,864	100
公共下水道費	433	4.5%	389	44
公遊園費	344	3.5%	436	▲92
その他	214	2.2%	329	▲115
住宅費	666	6.9%	525	141

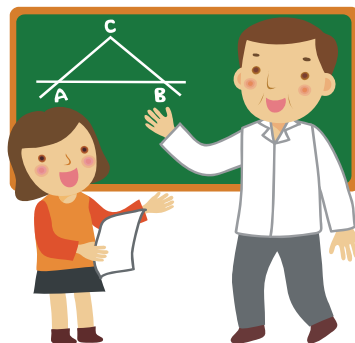


② 土木費の推移（単位：百万円）



ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営、図書館・公民館・博物館など社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成25年度の教育費総額は87億円余で、小・中学校施設の校舎増改築工事費の増要因などがあり、前年度と比較して10億8000万円余、14.2%の増となっています。構成比は11.3%で、民生費、土木費に次ぐ第3位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が48.9%、社会教育・保健体育費が31.3%を占めています。
- 4 平成25年度の減要因としては、下布田遺跡用地購入費の大幅な減が挙げられます。

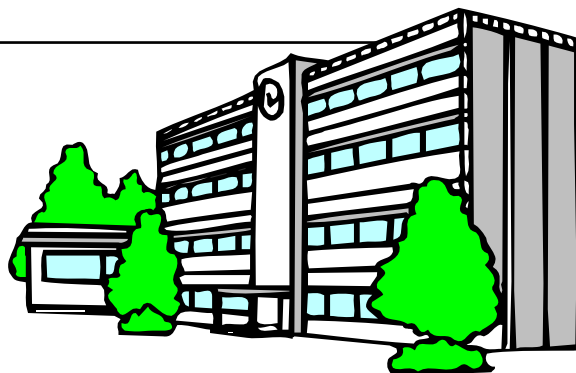


- 一方、増要因として、児童・生徒数増に伴い教室不足が予想される上ノ原小・調和小及び第五中の校舎増築工事を行うほか、地球温暖化対策にもつながる校庭芝生化事業、公共建築物維持保全計画を踏まえた小・中学校施設の計画的な維持保全などを行い、安全・安心な教育施設を維持します。
- 5 災害発生時の避難所ともなる小・中学校施設については、全校の校舎・体育館の耐震化は完了しているため、今後は、公共建築物維持保全計画の時点修正を図りながら、外壁改修や屋根防水などの維持保全を計画的に実施するとともに、非構造部材の耐震対策を進めていきます。また、児童・生徒数の推移を見据え、不足教室対策としての校舎の増築や普通教室の改修等を適切に進めていきます。実施にあたっては、積極的な国や都の補助金の確保とともに、コスト縮減に取り組みます。
 - 6 食物アレルギー事故に関しては、初期対応について研修の拡充を図ります。今後も、事故検証委員会による検証結果等を踏まえて、学校給食における食物アレルギー事故の再発防止に努めてまいります。

学校給食食材及び学校プール水について、引き続き放射能検査を実施し情報提供を行います。

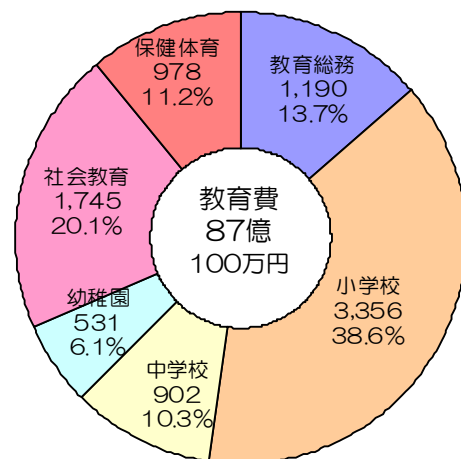
2年度目となる「調布市防災教育の日」についても、引き続き地域と一体となった防災教育・防災訓練を行うとともに、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定や市立小中学校教員の上級救命技能認定に取り組みます。また、平成25年度からは教員を対象に応急手当普及員技能認定に取り組みます。

- 7 平成25年度には味の素スタジアムをメイン会場にスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）が開催されます。調布市では、市民ボランティア、関係機関・団体の協力のもと、国体の陸上競技やサッカー、デモンストレーションとしてのスポーツ行事のドッチビーのほか、障害者スポーツ大会の陸上競技とボウリングを開催します。

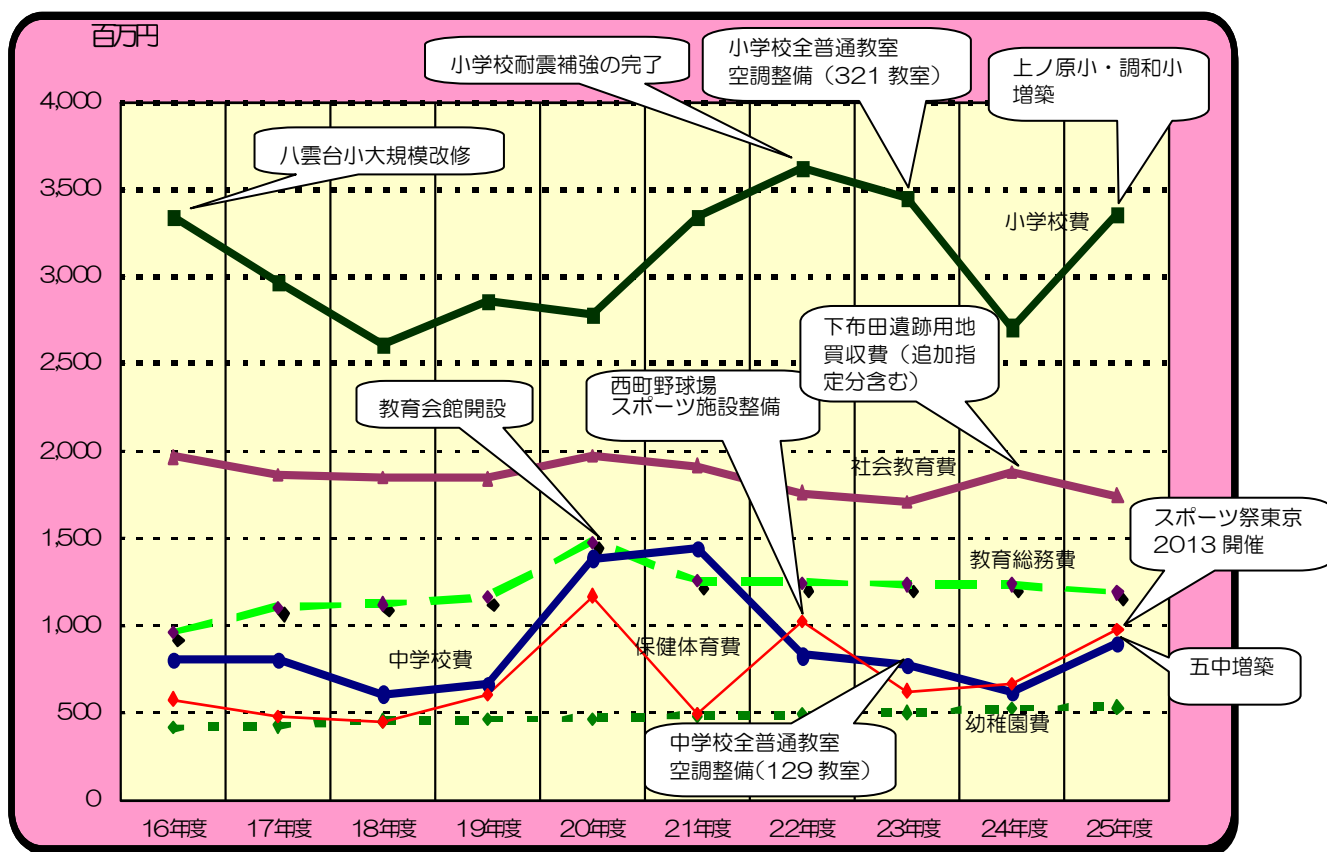


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	25年度		24年度	増減額
教育費計	8,701	100%	7,618	1,083
教育総務費	1,190	13.7%	1,233	▲43
小学校費	3,356	38.6%	2,711	644
中学校費	902	10.3%	613	289
幼稚園費	531	6.1%	523	9
社会教育費	1,745	20.1%	1,874	▲129
保健体育費	978	11.2%	664	314



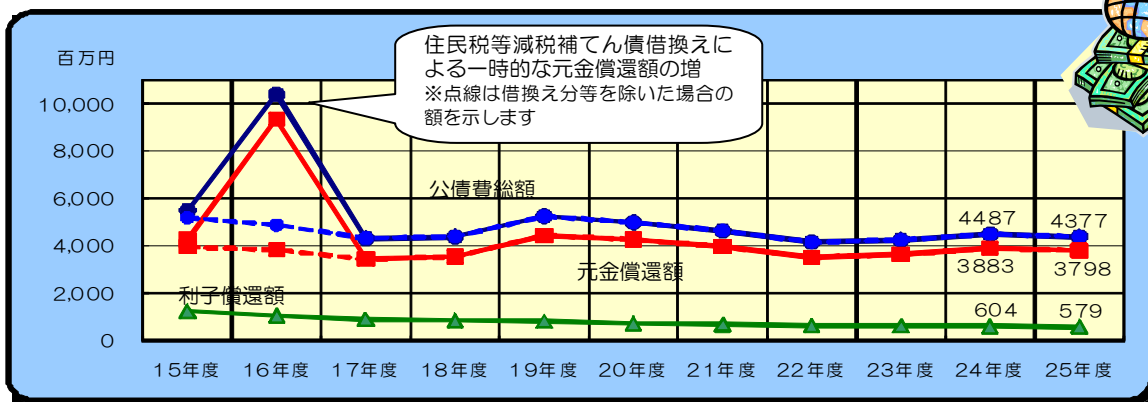
② 教育費の推移 (単位：百万円)



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成25年度の公債費総額は、43億7000万円余で、前年度と比較して1億4000万円余の減となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

①公債費の推移（単位：百万円）



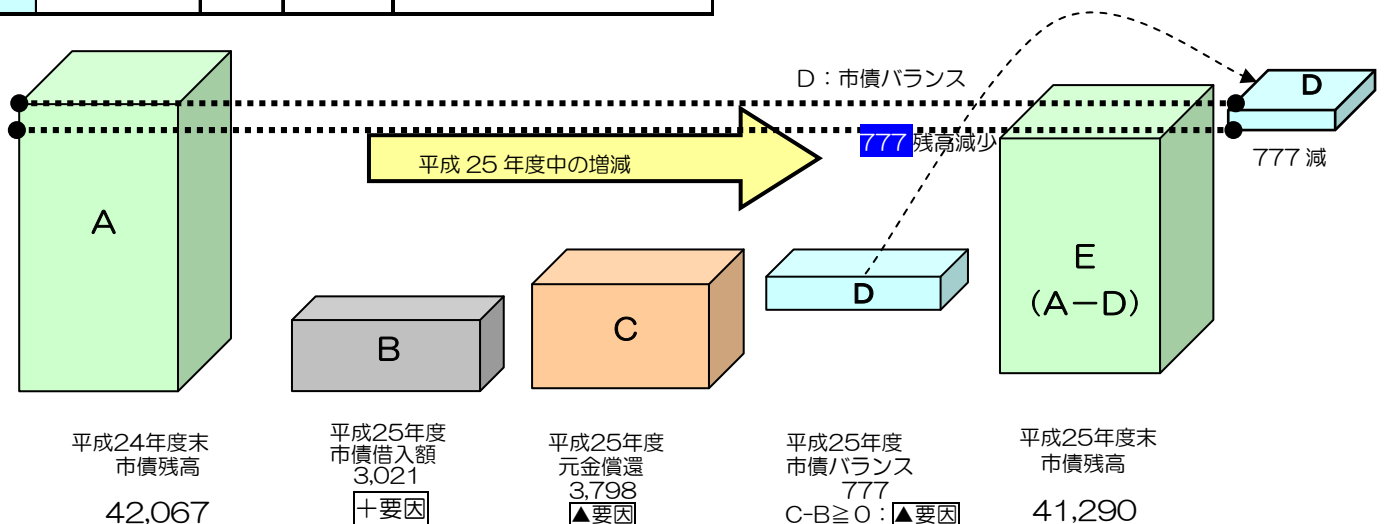
※ 平成15～23年度は決算額、平成24、25年度は見込額

②市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分	金額	備考
24年度末市債残高	A 42,067	
25年度	市債借入額合計	B 3,021 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C 3,798
	市債バランス	D=C-B 777 市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 41,290

区分	22年度	23年度	24年度	25年度
借入額	3,984	3,979	2,612	3,021
元金償還額	3,512	3,626	3,883	3,798
市債残高	42,986	43,339	42,067	41,290
市債バランス	▲472	▲353	1,271	777

※平成22～23年度は決算額、平成24、25年度は見込額



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

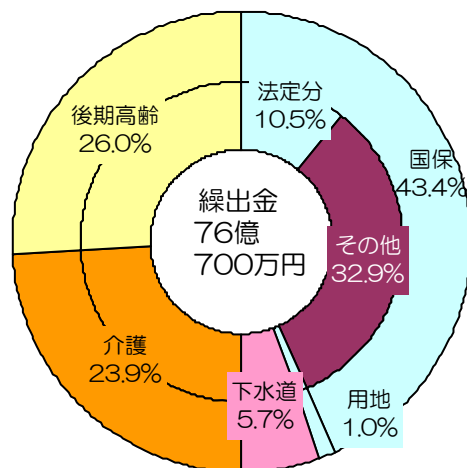
2 平成25年度の特別会計繰出金総額は76億円余で、前年度と比較して5億1000万円余、7.3%の増となっています。また、予算総額に占める割合は9.9%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増に連動して、前年度より繰出金が増加しています。

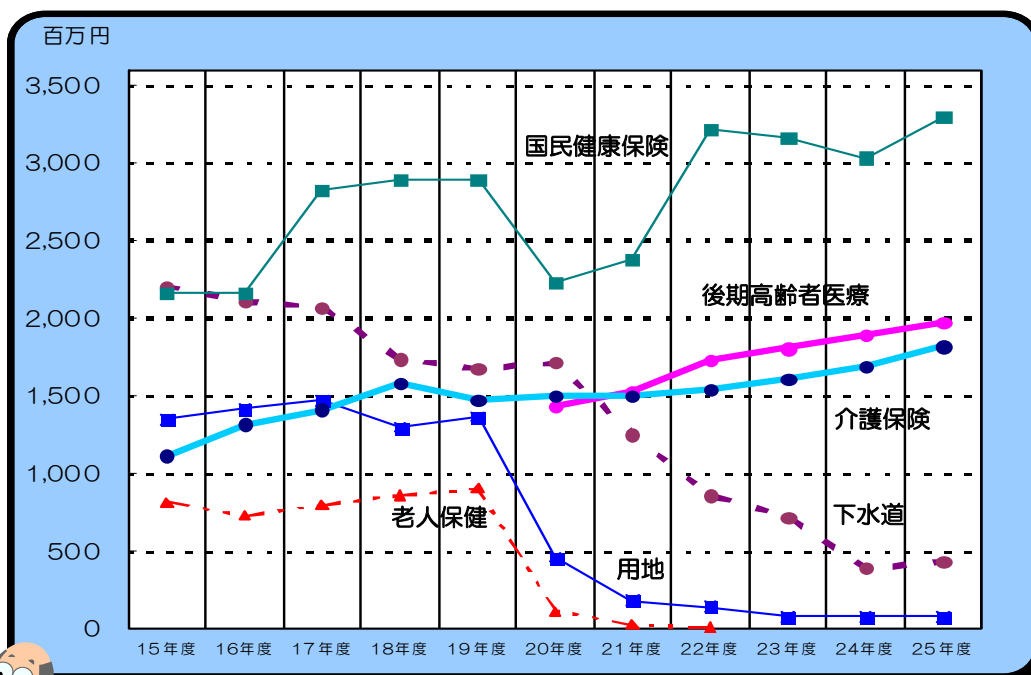
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	25年度		24年度	増減額
繰出金計	7,607	100.0%	7,089	517
国民健康保険会計	3,301	43.4%	3,034	267
うちその他繰出金分	2,504	32.9%	2,242	262
用地会計	77	1.0%	77	0.0
下水道会計	433	5.7%	389	44
介護保険会計	1,820	23.9%	1,694	126
後期高齢者医療会計	1,975	26.0%	1,895	80

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



② 繰出金の推移（単位：百万円）



※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

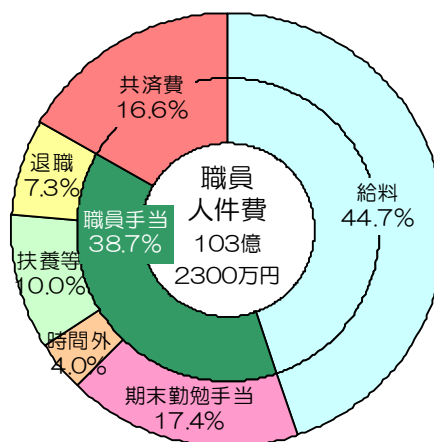


カ 職員人件費

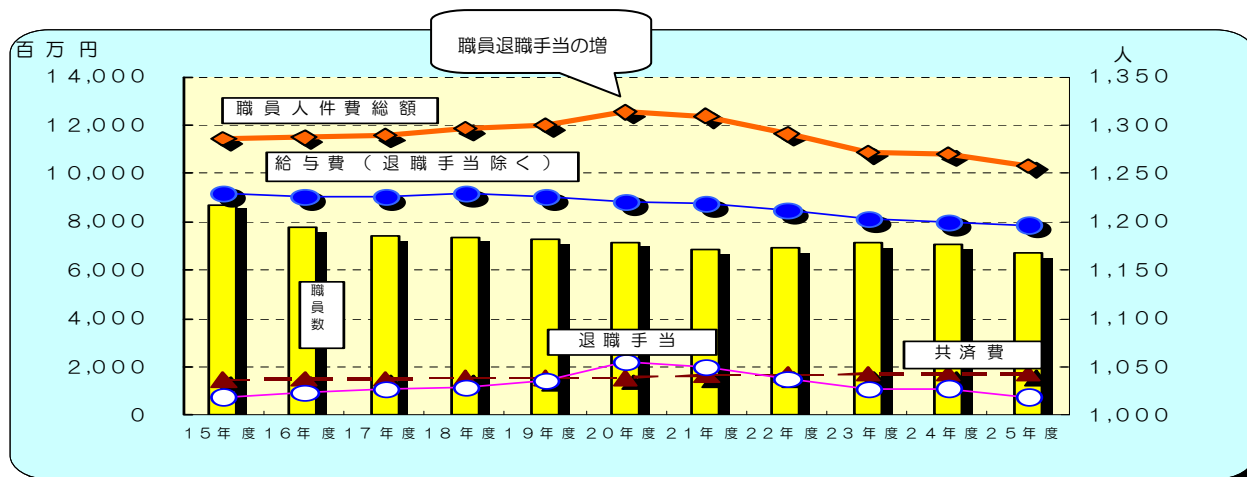
- 職員人件費については、行革プラン2013の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制を図ります。
- 平成25年度の職員人件費は、総額103億2000万円余で、前年度と比較して4億8000万円余の減となっています。その要因としては、退職者数減による退職手当の減や職員の新陳代謝などによるものです。
- 団塊世代職員の退職ピーク期間は平成22年度で終了しましたが、この間の退職手当増には職員退職手当基金の活用により対応しました。平成25年度は活用しませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

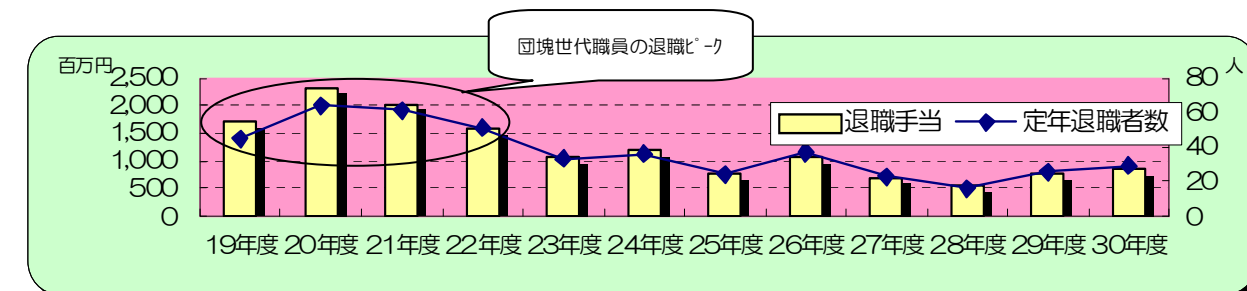
区分	25年度		24年度	増減額
職員人件費計	10,323	100.0%	10,803	▲ 481
退職手当を除く額	9,568	92.7%	9,697	▲ 129
給与費	8,611	83.4%	9,098	▲ 487
退職手当を除く額	7,856	76.1%	7,991	▲ 135
給料	4,620	44.7%	4,704	▲ 84
職員手当	3,991	38.7%	4,394	▲ 403
期末勤勉手当	1,799	17.4%	1,838	▲ 40
時間外勤務手当	412	4.0%	381	▲ 31
扶養・地域手当等	1,026	10.0%	1,068	▲ 42
退職手当	754	7.3%	1,106	▲ 352
共済費	1,712	16.6%	1,705	▲ 6
参考）職員数	1,167		1,176	▲ 9



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。
- 2 平成25年度予算の投資的経費は86億5000万円余、前年度と比較して11億6000万円余の増となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、調布駅周辺市街地再開発事業、小中学校不足教室増築事業、生活道路新設・改良事業、京王線連立事業負担金等となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
公共施設の建設・整備に対する経費		
都市計画道路整備事業	1,912	補償・用地取得・整備委託・工事
調布駅周辺市街地再開発事業	1,793	北第1地区、南口東地区
小・中学校不足教室増築事業	880	工事・工事監理（上ノ原小・調和小・第五中）
特定緊急輸送道路沿道建築耐震化促進事業	564	耐震改修等補助
小・中学校校舎設備整備工事費	423	工事・設計（給水管改修・普通教室改修他）
生活道路新設・改良事業	300	用地取得・補償費
中心市街地駅前広場等整備事業費	269	用地取得・補償費他
調布駅前広場開口部整備負担金	246	整備負担金（債務負担解消分）
たづくり・グリーンホール施設改修工事費	219	工事
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得（債務負担解消分）
希望の家本場大規模改修工事費	151	工事・工事監理
ちょうふの里改修工事費	125	工事・工事監理
布田駅南土地区画整理事業	116	補償費・工事等
国領駅東地区整備事業	115	工事・設計
人と環境にやさしい道路整備事業	106	工事・設計
社会資本形成に寄与する経費		
京王線連立事業負担金	305	連立事業にかかる市負担分

